

愛媛県の主な構想・計画・指針等一覧

経済労働部

[令和8年4月1日現在]

名称 [根拠法]	策定年月 [計画期間等]	概 要	数値 目標	担 当
産業雇用局				
愛媛県ものづくり産業・サービス産業振興指針	R6.7 [R6～R12年度（7年間）]	<ul style="list-style-type: none"> ○趣旨 予想を上回るスピードで少子化・人口減少と若年層を中心とした県外への転出超過が進行する中、人口減少に打ち克つ産業構造への変革を図り、1人当たり県民所得の回復と更なる向上を実現する。 ○内容 1人当たり県民所得の向上に向けて、以下の3つの方策を大きな柱として設定。 Ⅰ 愛媛の未来を支える産業人材の育成・確保の推進 Ⅱ 県内産業の稼ぐ力の向上と持続的発展への支援 Ⅲ 戦略的な企業誘致と新産業創出の推進 ○目標 1人当たり県民所得300万円（R12年度）の実現 	○	産業政策課 経済企画グループ (内線2475)
	https://www.pref.ehime.jp/page/8939.html			
愛媛県新事業活動促進環境整備構想 [中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律]	H17.6	<ul style="list-style-type: none"> ○新事業活動促進環境の整備の意義 地域産業資源を最大限に活用して、次代を担う新しい移出産業が不断に創出される仕組みを構築 ○新事業活動促進の核となる地域（愛媛県高度技術産学連携地域） 愛媛地域高度技術産業集積地域（松山市、新居浜市、西条市、伊予市、東温市、松前町及び砥部町）及び産学官共同研究等によって高付加価値製品等の開発が見込まれる四国中央市及び今治市の区域 ○新事業活動促進の重点分野 医療・福祉、情報通信、環境、バイオテクノロジーの4分野 	×	産業政策課 経済企画グループ (内線2475)
第11次愛媛県職業能力開発計画 [職業能力開発促進法]	R4.3 [R3～R7年度（5年間）] [5年毎に改定予定]	<ul style="list-style-type: none"> 第11次計画の内容 ○目的 今後の中期的な人材育成についての基本方針を明確にし、効果的かつ効率的な人材育成を行うことにより、本県の地域や産業の活力の維持、発展を図る。 ○基本目標 ①DXを支えるデジタル人材の育成 ②ものづくり産業等の人材の育成 ③女性、若年者、就職氷河期世代、非正規雇用労働者、離・転職者、高齢者、障がい者、外国人、県内移住者を活かす就労支援 ○内容 ・産業人材力の強化戦略 →職業人生の3つのステージ（はぐくみ・つなげる、のばす、活かす）に焦点を当て、各ターゲットに対応した強化戦略を設定 ・ITやDXに関わる人材の育成や誘致 ・働き方改革の推進 ・県立産業技術専門校が担うべき役割 →ものづくり産業を担う人材の育成に資源を集中 →時代や産業界のニーズに対応した訓練カリキュラムの設定 	○	労政雇用課 職業能力開発グループ (内線2504)
	https://www.pref.ehime.jp/page/12445.html			

愛媛県の主な構想・計画・指針等一覧

経済労働部

[令和8年4月1日現在]

名称 [根拠法]	策定年月 [計画期間等]	概 要	数値 目標	担 当
産業支援局				
あたらしい愛媛の 未来を切り拓くDX 実行プラン	R4.2.7 [R3~12年度] [R5.4改訂] [R7.3改訂]	○副題 ~DXを支えるデジタル人材の育成と力強いDXの展開~ ○基本的方向性 ①産学官の連携により優れたデジタル人材の育成・誘致に取り組む ②県内産業のDXを力強く推進し、さらに県外IT企業の誘致を強化 → これらを連動させ、好循環のスパイラルにより地域経済の活性化を図る ○長期的に目指す姿 2030年度までに ・DXを支えるデジタル人材を1万人輩出 ・「えひめ版DX」の実行による県内産業の競争力・収益力の強化を図り、県内総生産(5兆円(2018年度)→5.2兆円(2030年度))を増大させて、一人当たり県民所得を265万円(2018年)から300万円への引上げを目指す。	○ 産業創出課 産業DX推進グループ (内線2471)	
		https://www.pref.ehime.jp/page/60521.html		
愛媛県知的財産戦略 [知的財産基本法]	H19.5 [H19.5策定] [R5.6改定]	○目的 県民所得の向上に向け、知財活用による高付加価値化を推進。産学官など「オール愛媛」体制で取り組みを進め、知的創造サイクルの確立により産業振興に繋げる。 ○内容 企業・団体、高等教育機関、行政、研究機関、更に 県民が一体となり ・知的財産活動の推進 ・新たな知的財産の創造 ・創造や活用を支える 知的財産の保護 ・知的財産の積極的な活用 などに取り組んでいく。	○ 産業創出課 技術振興グループ (内線2483)	
		https://www.pref.ehime.jp/page/4511.html		